



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 部長 (氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011
平成27年12月24日

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	154,767	9.3	3,874	△5.6	4,039	△1.5	2,517	37.1
26年9月期	141,654	19.3	4,105	10.1	4,102	7.8	1,835	△20.5

(注) 包括利益 27年9月期 3,808百万円 (69.3%) 26年9月期 2,249百万円 (△37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	48.66	42.59	4.2	3.5	2.5
26年9月期	35.48	31.06	3.2	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	118,901	62,322	51.6	1,185.23
26年9月期	114,210	59,635	51.5	1,135.88

(参考) 自己資本 27年9月期 61,330百万円 26年9月期 58,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	4,189	△7,711	2,788	3,887
26年9月期	△280	△12,812	11,320	4,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	56.4	1.8
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,038	41.1	1.7
28年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.4	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,260	4.4	2,480	36.0	2,510	35.2	1,560	38.1	30.15
通期	160,000	3.4	5,000	29.1	5,000	23.8	3,100	23.1	59.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年9月期	52,450,969 株	26年9月期	52,450,969 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	705,288 株	26年9月期	704,777 株
② 期末自己株式数	27年9月期	51,745,938 株	26年9月期	51,746,677 株
③ 期中平均株式数				

当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式373,100株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	131,887	6.2	3,212	△14.9	3,523	△9.9	2,125	59.3
26年9月期	124,213	18.8	3,776	4.7	3,911	5.2	1,334	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	41.08	35.96
26年9月期	25.78	22.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	98,434	60,606	61.6	1,171.24
26年9月期	103,919	58,811	56.6	1,136.53

(参考) 自己資本 27年9月期 60,606百万円 26年9月期 58,811百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,650	△2.2	2,330	31.2	1,470	36.5	28.41
通期	126,550	△4.0	4,450	26.3	2,800	31.7	54.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2、3ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

当社は、平成27年11月26日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	37
(1) 代表取締役の異動	37
(2) その他役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経営環境)

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年10月の日銀による追加金融緩和によって急激な円安で幕を開けました。輸出企業の収益は回復基調となり、個人消費にも底堅さが出てきましたが、一方で、原材料等を輸入する企業にとってはコストアップ要因となり、厳しい環境が続きました。世界経済につきましては、リーマンショック以降を牽引してきた中国の成長力の減速は明白となり、それを起因として新興国経済にも先行き不透明感が強まったことで、米国の政策金利引き上げ時期が先送りになるなど、予断を許さない状況になってきました。当社グループに係る食品関連業界では、停滞していた消費により回復の兆しが見え始めたものの、円安や原材料高騰などの影響は引き続き残り、総じて厳しい事業環境で推移しました。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力してまいりました。

冷蔵倉庫事業は、前期から当期に掛けて新設した4つの物流センターが順調に稼働しており、減価償却費等の経費の大幅増加を概ね吸収したものの、当期初の計画には若干の未達となりました。食品販売事業は、当期初の急激な円安により輸入商材の利益率が大きく悪化し、計画値には大きく未達となりましたが、不採算在庫の処分は収束し、業績回復の途上にあります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高154,767百万円(前期比9.3%増)、営業利益3,874百万円(前期比5.6%減)、経常利益4,039百万円(前期比1.5%減)、当期純利益2,517百万円(前期比37.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

第五次中期経営計画の主要戦略である「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の推進に注力しました。当期は、新設した4つの物流センターの減価償却費が通年で計上され、また、立ち上げ時の臨時費用など経費の大幅増加によって当期初の計画値には若干の未達となりましたが、足元の実勢は収益拡大基調を維持しています。

貨物の取扱状況は、入庫取扱量は約46千トンの増加(前期比3.9%増)、出庫取扱量は約30千トンの増加(前期比2.4%増)、平均保管在庫量は約241千トンの増加(前期比8.0%増)となりました。特に、畜産品の入庫が好調で保管在庫量の押し上げ要因となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期新設したワンノイ物流センター2号棟がフル稼働状態に達し、同社の他の物流センターも高水準の在庫を維持して順調に推移しています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は売上高24,139百万円(前期比8.3%増)、営業利益4,748百万円(前期比0.9%減)となりました。

②食品販売事業

当セグメントは、当期初から高値推移していた食品相場において、急激な円安が重なり、大変厳しい事業環境でスタートいたしました。しかしながら、不採算在庫の圧縮を徹底し、戦略的商材については積極的な販売を展開したことにより、当第3四半期以降は回復基調に転じました。

水産品は、メリハリをつけた販売戦略の実施により増収増益となりました。品目別では、ホタテ・カニ・サバ等は取扱量増加と輸出促進策が奏功して増収増益、ウナギは適正在庫を確保し着実な販路拡大によって減収ながらも大幅増益、エビ・鮭鱒類は不安定相場が続く取扱量を抑制したため減収減益となりました。畜産品は、一般的に市場の高値基調が続く、利益率が悪化したことにより増収減益となりました。品目別では、ポークおよびチキンは不採算商材を抑制するも国内市場の供給過多により増収減益、ビーフは高値推移が続く需要減退のため減収減益となりました。農産品は、天候不順の影響を受け取扱量が減少したため減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は売上高130,595百万円(前期比9.4%増)、営業利益1,189百万円(前期比7.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期は第五次中期経営計画(3ヵ年)の2年目となり、最終目標達成のため重要な年度となります。冷蔵倉庫事業は、中期経営計画の主要施策に引き続き注力するとともに、将来に向けて重点地域への設備増強を図っていきます。

食品販売事業は、在庫管理の厳正化とリスクコントロールの強化を更に進めていくと同時に、戦略的商材については積極的な販売を行い、メリハリのある商売を展開します。また、今年7月に海外事業部門を組織再編し、連結子会社である(株)アライアンスシーフーズへの統合を行いました。今後の海外戦略は同子会社を主軸として、販路拡大を目指していきます。

以上を踏まえた上での次期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上高160,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益5,000百万円（前期比29.1%増）、経常利益5,000百万円（前期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（23.1%増）。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,691百万円増加し、118,901百万円となりました。これは主に、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が1,056百万円、受取手形及び売掛金が884百万円、商品が1,313百万円、投資有価証券が1,346百万円増加したことや、現金及び預金が1,105百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、56,579百万円となりました。これは主に、借入金が4,515百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が1,286百万円、設備関係未払金が1,485百万円、設備関係支払手形が1,333百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,687百万円増加し62,322百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少の3,887百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,189百万円の資金の増加（前年同期は、280百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,039百万円、減価償却費4,465百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額1,228百万円、仕入債務の減少額1,286百万円及び法人税等の支払額1,454百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,711百万円の資金の減少（前年同期は、12,812百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出7,318百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,788百万円の資金の増加（前年同期は、11,320百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額3,900百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,038百万円による資金の減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	59.1	51.5	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	36.9	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	—	12.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元は、長期的・安定的な配当を行うことを基本方針としています。利益配当金以外の内部留保につきましては、設備・IT投資やM&Aなどへ有効に活用し、収益力・競争力を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます。年間配当金は既に行っており中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④IT(システム)リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

⑤法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しか

し、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることになります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社9社(連結子会社4社、非連結子会社2社、関連会社3社)により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

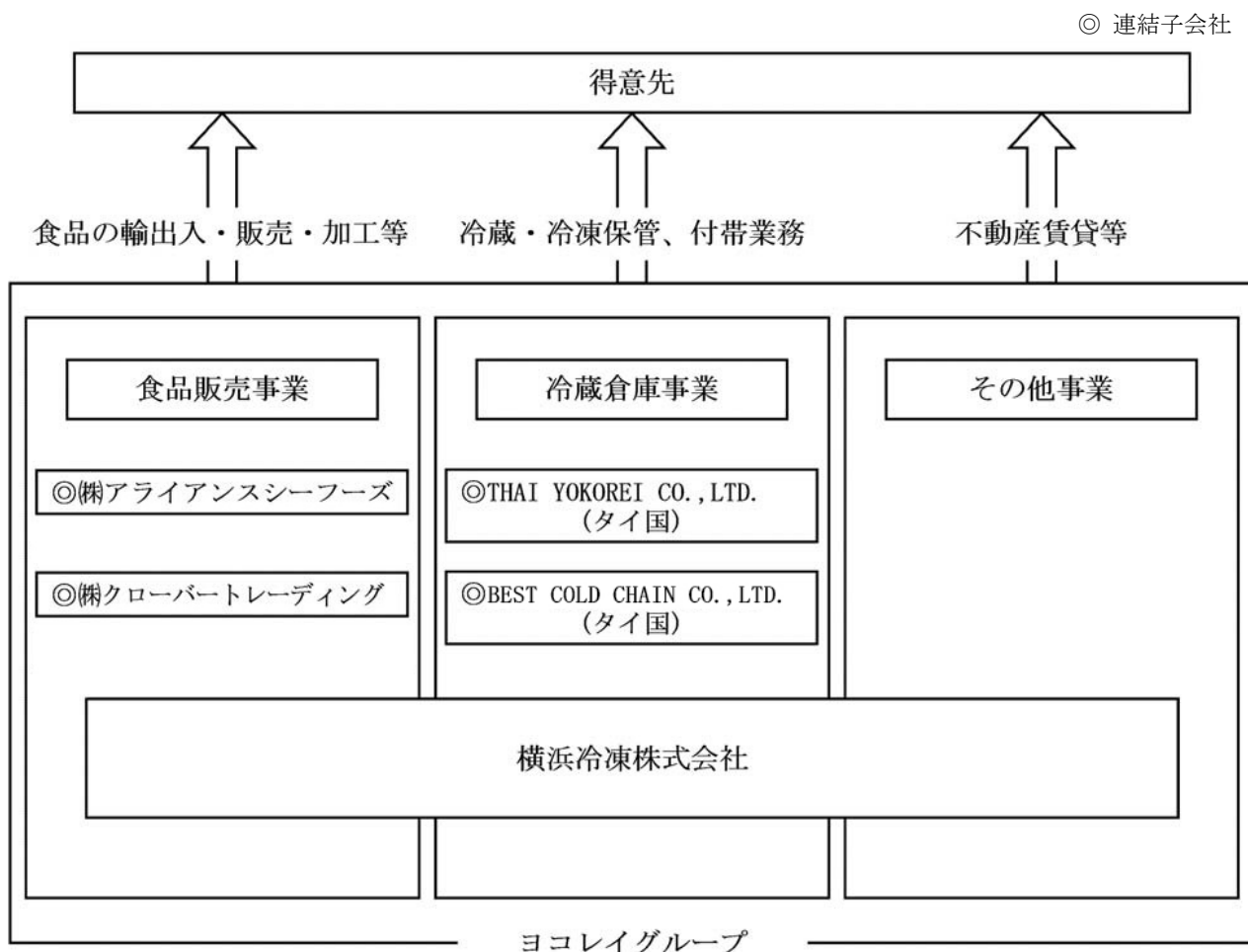
(食品販売事業)

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

(その他事業)

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としております。また、「『人』に『もの』に『地球』に優しい食品流通のエキスパート」として、企業価値を高め、株主利益の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

1. 第五次中期経営計画の目標

平成26年10月からスタートした第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の計画期間は平成29年9月期までの3年間です。次期は当該経営計画の2年目となり、最終年度の目標達成に向けたステップとなる重要な年度であるため、各施策の着実な推進を図り、鋭意努力していきます。

なお、目標数値は、平成27年11月13日に公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」で修正を行っています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

①行動基準とビジョン

本中期経営計画の行動基準は、当社が培ってきた強み・経営資源を最大限に活用し、当社ならではの質の高いサービスを提供することで、お客様とのWin-Winの関係構築・パートナーシップの強化を図ることを目指すことにあります。

②事業運営方針

冷蔵倉庫事業は「保管・物流拠点化」「全国ネットワーク化」を推進することにより、顧客に最適物流を提供していくことで、クールネットワークのリーディングカンパニーを目指します。

食品販売事業は、「安定的な収益確立のため取組商売に徹する」ことを事業運営方針とし、強みのある商材は全社的に展開を図り、海外取引も強化していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指していきます。

今後につきましても、情報システムを整備し最新のIT基盤を維持していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現していきます。また、精緻なリスク管理を実施し、コンプライアンスや内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの実践にも注力していきます。さらに、グループの成長に不可欠な人材を育成するため、教育研修制度の充実を図り、盤石な組織を作り上げていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	3,887
受取手形及び売掛金	19,646	20,531
商品	17,405	18,718
繰延税金資産	550	539
その他	1,001	2,466
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	43,577	46,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 32,482	※2 33,169
機械装置及び運搬具(純額)	6,810	6,496
土地	19,176	19,366
リース資産(純額)	281	283
建設仮勘定	2,236	2,695
その他(純額)	711	745
有形固定資産合計	61,700	62,756
無形固定資産		
のれん	600	483
その他	1,721	1,729
無形固定資産合計	2,321	2,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,513	※1 6,859
長期貸付金	110	56
その他	1,096	1,001
貸倒引当金	△109	△113
投資その他の資産合計	6,610	7,804
固定資産合計	70,632	72,773
資産合計	114,210	118,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	6,028
短期借入金	※3 12,289	※3 16,331
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,298
リース債務	95	102
未払法人税等	797	844
賞与引当金	651	659
役員賞与引当金	30	27
その他	5,439	3,877
流動負債合計	29,646	31,171
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	16,160
リース債務	170	144
繰延税金負債	436	542
役員報酬B I P信託引当金	—	44
役員退職慰労引当金	382	—
退職給付に係る負債	804	947
資産除去債務	105	105
その他	73	464
固定負債合計	24,928	25,408
負債合計	54,575	56,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,132
利益剰余金	36,145	37,575
自己株式	△522	△546
株主資本合計	57,799	59,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,908
繰延ヘッジ損益	46	0
為替換算調整勘定	△63	319
退職給付に係る調整累計額	△91	△125
その他の包括利益累計額合計	978	2,102
少数株主持分	857	991
純資産合計	59,635	62,322
負債純資産合計	114,210	118,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	141,654	154,767
売上原価	130,235	143,275
売上総利益	11,419	11,492
販売費及び一般管理費	※1 7,314	※1 7,617
営業利益	4,105	3,874
営業外収益		
受取利息	17	53
受取配当金	105	107
受取奨励金	46	31
保険配当金	28	31
受取保険金	18	128
固定資産売却益	2	—
雑収入	161	236
営業外収益合計	380	589
営業外費用		
支払利息	278	358
固定資産除売却損	73	—
雑支出	32	64
営業外費用合計	383	423
経常利益	4,102	4,039
特別損失		
減損損失	※2 620	—
特別損失合計	620	—
税金等調整前当期純利益	3,481	4,039
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,497
法人税等調整額	20	△12
法人税等合計	1,596	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,555
少数株主利益	49	37
当期純利益	1,835	2,517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	821
繰延ヘッジ損益	41	△45
為替換算調整勘定	△29	511
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	※1 364	※1 1,252
包括利益	2,249	3,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	3,641
少数株主に係る包括利益	44	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
当期純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	810	△0	809
当期末残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	5	△39	—	700	469	58,159
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	5	△39	—	700	469	58,159
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,034
当期純利益					—		1,835
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
連結範囲の変動					—		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	41	△23	△91	278	387	665
当期変動額合計	352	41	△23	△91	278	387	1,475
当期末残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	36,096	△522	57,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		23		276	299
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	23	1,479	△24	1,478
当期末残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635
会計方針の変更による累積的影響額					-		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,585
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,038
当期純利益					-		2,517
自己株式の取得					-		△300
自己株式の処分					-		299
連結範囲の変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	△45	382	△34	1,123	134	1,258
当期変動額合計	821	△45	382	△34	1,123	134	2,736
当期末残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,481	4,039
減価償却費	3,882	4,465
減損損失	620	-
のれん償却額	160	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△635	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	661	62
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	-	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△1
受取利息及び受取配当金	△123	△161
支払利息及び社債利息	278	358
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,605	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,267	△1,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	△1,286
未払費用の増減額 (△は減少)	295	821
その他	△607	△165
小計	2,060	5,831
利息及び配当金の受取額	121	162
利息の支払額	△278	△349
法人税等の支払額	△2,184	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	-
定期預金の払戻による収入	-	561
有形固定資産の取得による支出	△12,097	△7,318
有形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	△29	△358
貸付けによる支出	△66	△890
貸付金の回収による収入	101	328
その他	△177	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,812	△7,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,154	3,900
長期借入れによる収入	8,045	3,336
長期借入金の返済による支出	△2,724	△3,258
自己株式の処分による収入	-	299
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△1,034	△1,038
その他	△118	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,320	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,807	△543
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,431	※1 3,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー及びYOKOREI CO., LTD. は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社（神戸団地冷蔵(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬B I P信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引 (為替予約取引) |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
 スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、299百万円、373,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	51百万円	42百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	271百万円	241百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500	2,000
差引額	2,500	4,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
報酬給料手当等	1,435百万円	1,431百万円
運賃	1,366	1,702
保管料	1,275	1,302
賞与引当金繰入額	177	178
退職給付費用	94	94
役員賞与引当金繰入額	30	27
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	44

※2. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
東京都中央区 新富町	遊休資産	長期前払費用	343
東京都中央区 新富町	食品販売業	のれん	277

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、長期前払費用については、今後の回収が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額343百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、連結子会社の(株)クローバートレーディングにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額277百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	547百万円	1,011百万円
税効果調整前	547	1,011
税効果額	194	190
その他有価証券評価差額金	352	821
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	△71
税効果額	22	△25
繰延ヘッジ損益	41	△45
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29	511
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	△34
その他の包括利益合計	364	1,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	703	0	—	704
合計	703	0	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	704	0	—	705
合計	704	0	—	705

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末373,100株）が含まれております。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

（注）平成27年5月13日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

（注）平成27年12月22日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	4,993百万円	3,887百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△561	—
現金及び現金同等物	4,431	3,887

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,292	119,330	32	141,654	—	141,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,919	—	44	1,964	△1,964	—
計	24,211	119,330	76	143,619	△1,964	141,654
セグメント利益	4,792	1,285	32	6,110	△2,004	4,105
セグメント資産	65,277	35,623	348	101,250	12,960	114,210
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,581	46	15	3,644	238	3,882
のれんの償却額	32	128	—	160	—	160
減損損失	—	620	—	620	—	620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	13,930	11	—	13,941	118	14,059

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,004百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,960百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額238百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,139	130,595	32	154,767	—	154,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	—	41	1,917	△1,917	—
計	26,015	130,595	73	156,684	△1,917	154,767
セグメント利益	4,748	1,189	36	5,973	△2,099	3,874
セグメント資産	67,304	40,056	335	107,696	11,205	118,901
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,211	26	13	4,251	214	4,465
のれんの償却額	58	59	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,531	40	—	4,571	41	4,613

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,099百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,205百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額214百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	32	128	—	160	—	160
当期末残高	363	236	—	600	—	600

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	58	59	—	117	—	117
当期末残高	305	177	—	483	—	483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,135円88銭	1,185円23銭
1株当たり当期純利益金額	35円48銭	48円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円06銭	42円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,835	2,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,835	2,517
期中平均株式数(千株)	51,746	51,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,368	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,368)	(7,368)

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度200,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848	2,161
受取手形	52	62
売掛金	17,748	18,021
商品	13,077	8,751
貯蔵品	91	6
前渡金	25	36
前払費用	19	20
繰延税金資産	469	485
その他	380	76
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	34,693	29,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,973	29,337
構築物(純額)	493	453
機械及び装置(純額)	5,600	5,264
車両運搬具(純額)	349	302
工具、器具及び備品(純額)	387	354
土地	18,760	18,884
リース資産(純額)	144	143
建設仮勘定	1,740	373
有形固定資産合計	56,449	55,114
無形固定資産		
借地権	1,517	1,538
ソフトウェア	101	149
電話加入権	28	28
その他	60	—
無形固定資産合計	1,708	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	6,504
関係会社株式	4,651	4,639
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期貸付金	44	25
破産更生債権等	73	112
長期前払費用	383	311
差入保証金	403	341
その他	109	155
貸倒引当金	△72	△112
投資その他の資産合計	11,068	11,995
固定資産合計	69,226	68,826
資産合計	103,919	98,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,217	6,369
短期借入金	6,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,604	2,834
リース債務	63	64
未払金	1,577	646
未払法人税等	774	806
未払費用	1,755	2,250
前受金	5	5
預り金	89	67
賞与引当金	631	640
役員賞与引当金	30	27
設備関係支払手形	1,333	—
その他	—	32
流動負債合計	22,584	15,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	13,749	13,049
リース債務	89	88
繰延税金負債	487	601
退職給付引当金	643	735
役員退職慰労引当金	378	—
役員報酬BIP信託引当金	—	44
長期預り金	71	71
資産除去債務	105	105
長期未払金	—	385
固定負債合計	22,524	22,081
負債合計	45,108	37,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
その他資本剰余金	—	23
資本剰余金合計	11,109	11,132
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	232	186
圧縮記帳積立金	349	358
別途積立金	32,910	33,310
繰越利益剰余金	1,533	2,206
利益剰余金合計	36,029	37,066
自己株式	△522	△546
株主資本合計	57,682	58,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,908
繰延ヘッジ損益	41	△21
評価・換算差額等合計	1,128	1,886
純資産合計	58,811	60,606
負債純資産合計	103,919	98,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	102,877	109,105
冷蔵庫収入	21,283	22,725
その他の事業収益	52	56
売上高合計	124,213	131,887
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,628	13,077
当期商品仕入高	95,407	94,483
当期商品加工費用	4,315	4,924
合計	110,351	112,486
商品期末たな卸高	13,077	8,751
商品売上原価	97,274	103,734
冷凍事業原価	16,764	18,258
その他の事業原価	20	20
売上原価合計	114,058	122,012
売上総利益	10,154	9,874
販売費及び一般管理費		
保管料	1,136	1,119
運賃	1,301	1,625
貸倒引当金繰入額	31	43
報酬及び給料手当	1,230	1,215
賞与	268	237
賞与引当金繰入額	161	161
役員賞与引当金繰入額	30	27
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	44
厚生費	208	191
減価償却費	263	238
支払手数料	439	478
租税公課	106	104
その他	1,200	1,173
販売費及び一般管理費合計	6,378	6,661
営業利益	3,776	3,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	105	136
受取奨励金	46	31
保険配当金	28	31
受取保険金	18	67
受取手数料	38	58
固定資産売却益	1	—
雑収入	153	215
営業外収益合計	395	543
営業外費用		
支払利息	165	185
固定資産除売却損	73	—
雑支出	21	46
営業外費用合計	260	232
経常利益	3,911	3,523
特別損失		
関係会社株式評価損	1,067	—
特別損失合計	1,067	—
税引前当期純利益	2,844	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,428
法人税等調整額	△6	△31
法人税等合計	1,510	1,397
当期純利益	1,334	2,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,034
当期純利益				—					1,334
特別償却準備金の税率変更による増加				—					
特別償却準備金の取崩				—		△62			62
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—					
圧縮記帳積立金の取崩				—			△8		8
別途積立金の積立				—				1,000	△1,000
自己株式の取得				—					
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△62	△8	1,000	△630
当期末残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	35,730	△521	57,384	734	△1	733	58,117
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,730	△521	57,384	734	△1	733	58,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,034		△1,034			—	△1,034
当期純利益	1,334		1,334			—	1,334
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	352	42	395	395
事業年度中の変動額合計	299	△0	298	352	42	395	693
当期末残高	36,029	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533
会計方針の変更による累積的影響額				—					△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,483
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,038
当期純利益				—					2,125
特別償却準備金の税率変更による増加				—		11			△11
特別償却準備金の取崩				—		△57			57
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			20		△20
圧縮記帳積立金の取崩				—			△11		11
別途積立金の積立				—				400	△400
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			23	23					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	△45	9	400	723
当期末残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	36,029	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811
会計方針の変更による 累積的影響額	△49		△49			—	△49
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,979	△522	57,632	1,087	41	1,128	58,761
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,038		△1,038			—	△1,038
当期純利益	2,125		2,125			—	2,125
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△300	△300			—	△300
自己株式の処分	—	276	299			—	299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	821	△62	758	758
事業年度中の変動額合計	1,087	△24	1,086	821	△62	758	1,844
当期末残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(平成27年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長 中期経営計画推進委員長、管理部門管掌	西山 敏彦	取締役 九州ブロック長

代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	吉川 俊雄	代表取締役社長

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名・備考
取締役 総務人事統括部長	花澤 幹夫	執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長
取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長	池田 浩人	執行役員 京浜ブロック長
取締役 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN., LTD. 代表取締役社長	野崎 博嗣	執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社取締役副社長
取締役 (社外取締役)	加瀬 兼司	加瀬公認会計士事務所所長 長谷川香料(株) 監査役 (社外監査役) トーソー(株) 取締役 (社外取締役)
取締役 (社外取締役)	酒井 基次	-

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
上席参与 特命事項担当	水野 隆明	常務取締役 管理部門、冷蔵事業部門担当
執行役員 中京・東海ブロック長	飯島 敏正	取締役 圏央・東北ブロック長

昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 冷蔵事業担当 冷蔵事業本部長	井上 祐司	取締役 冷蔵事業本部長 子会社冷蔵事業担当

役職の委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 販売事業担当 (株)アライアンスシーフーズ取締役会長	岩淵 文雄	常務取締役 販売事業部門、中期経営計画担当 (株)アライアンスシーフーズ取締役会長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 中京・東海ブロック長	飯島 敏正	取締役 圏央・東北ブロック長
執行役員 北海道・東北ブロック長	安田 正美	東京第二物流センター所長
執行役員 冷蔵事業本部 広域営業部長 兼 物流通関部長	車谷 哲男	冷蔵事業本部部長
執行役員 九州ブロック長	内山 卓爾	舞洲物流センター所長
執行役員 経理部長	吉田 豊	経理部長
執行役員 九州グループ統括部長	古瀬 健児	九州グループ統括部長
執行役員 広報 I R 部長	鈴木 大介	広報 I R 部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一	上席執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長
参事 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長	中西 啓文	上席執行役員 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長
参事 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社取締役会長 BEST COLD CHAIN., LTD. 取締役	竹村 文男	執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN., LTD. 代表取締役社長
参事 北海道・東北ブロック長付	畑山 敬二	執行役員 北海道ブロック長

以上